

利 用 者 の た め に

I 園芸用施設の設置状況について

- 1 本結果は、各地方農政局等を通じて、各都道府県等における「園芸用施設の設置状況」に関する情報の保有状況について実態把握を行った中で保有していた、平成23年7月1日～平成24年6月30日の間の情報等を基に業務参考のために取りまとめたものである。
- 2 実態把握の対象施設は園芸用施設(野菜用、花き用及び果樹用)とし、設置実面積については、「野菜用」、「花き用」及び「果樹用」に区分して記載した。実態把握の期間内に2つ以上の異なる作目が栽培された施設については、栽培期間が最長である作目に含めた。
- 3 被覆施設のそれぞれの範囲については次による。
 - ① 「ガラス室」とは、ガラスで被覆された施設で、その中で栽培される作物の肥培管理を人が通常の作業姿勢でその中に入ったまま行いうる棟高を有するものをいう。
設置実面積とは、ガラスで被覆された実面積をいう。
 - ② 「ハウス」とは、塩化ビニルフィルム、ポリオレフィンフィルム、硬質プラスチックフィルム、硬質プラスチック板等のガラス以外のもので被覆された施設で、その中で栽培される作物の肥培管理を人が通常の作業姿勢でその中に入ったまま行いうる棟高を有するものをいう。
ただし、雨よけ施設のうち、上の要件を満たし、かつ冬期間側面を被覆して保温の目的で使用しているものであって、「野菜用」及び「花き用」については、ハウスにも該当するものとしてハウスと雨よけ双方に計上している。また、「果樹用」についてはハウスに該当するものとする。
設置実面積とは、前記被覆資材で被覆された実面積をいう。
 - ③ 「雨よけ施設」とは、保温目的ではなく、雨による作物のぬれ等を防止するとともに、かん水によって養水分の吸収を適正に調節することを目的として、露地栽培において簡易なパイプハウス又は支柱兼用の簡易な傘型フレームで作物の上部のみを被覆する施設をいう。
ただし、「野菜用」及び「花き用」の「雨よけ施設」については、その有効利用として側面を被覆して保温目的で主作物の前後作の栽培に利用しているもの及びハウスであっても夏期間上部のみを被覆し、雨よけを目的として使用しているものについては雨よけ施設に該当するものとしている。
設置実面積は②で定める被覆資材で被覆された実面積をいう。

②及び③のただし書以下は、野菜用及び花き用の施設でハウスと雨よけ施設を兼用している施設の設置実面積について、双方に計上している。【参考】を参照。

- ④ 一つの施設において、異なる2種類以上の被覆資材により被覆されている場合は、屋根又は屋根に相当する部分が被覆されている被覆資材により区分した。(例えば、屋根又は屋根に相当する部分が塩化ビニルフィルムで側面がポリオレフィンフィルムの場合は塩化ビニルフィルムにより被覆されているハウス、屋根又は屋根に相当する部分がガラスで側面が塩化ビニルフィルムにより被覆されている場合はガラス室とした。

【参考】

区分	条 件	ハウス+雨よけ	ハウス	雨よけ
雨 よ け	冬期は保温のために側面を被覆している	○ (野菜・花き用)	○ (果樹用)	—
	冬期も側面を被覆しない	—	—	○
ハ ウ ス	夏期の前後作に上部のみを被覆し雨よけ的に利用する	○ (野菜・花き用)	○ (果樹用)	—
	上記以外のもの	—	—	—

【第1の(1)、第2の(1)、第3の(1)「設置実面積」の関係】

- 4 構造材欄の「鉄骨(アルミニウム骨を含む)」とは、当該棟において柱及び屋根部分の使用材の大部分が鉄又はアルミニウムであるものをいう。
- 5 ②「①のうち新設されたもの」には更新のものを含み、移設、改設、模様替え及び被覆資材のみの張り替えは含まない。
- 6 ③「加温設備のあるもの」には、「水封マルチ方式」、「水封懸垂方式」及び「醸熟材により加温するもの」は含まない。なお、「ふく射熱しゃ断方式(いわゆるペレットハウス)」等被覆資材以外のものを利用して夜間の保温を図るものは含む。
- 7 ④「③のうち変温装置のあるもの」とは、タイマー、サーモスタット等により自動的に温度を変温管理する装置のあるものとし、複合環境制御装置を含むものとした。
- 8 ⑤「④のうち日射量に基づく複合環境制御装置のあるもの」とは、日射量に基づき温度、炭酸ガス濃度等複数の室温内環境を制御する装置のあるものをいう。
- 9 ⑥「自動かん水設備のあるもの」とは、有孔チューブ、有孔パイプ等により自動的にかん水する設備のあるものをいう。
- 10 ⑦「⑥のうち点滴かん水施肥装置のあるもの」とは、培養液を土耕培地に用いる、いわゆる養液土耕栽培を行える装置のあるものをいう。
- 11 ⑧「養液栽培施設のあるもの」とは、噴霧耕、噴霧水耕、水耕、れき耕、くん炭耕、砂耕、ロックウール耕等の栽培方式を行える施設を備えたものをいう。
- 12 ⑩「カーテン設備のあるもの」とは、保温を目的として塩化ビニルフィルム、ポリオレフィンフィルム等の資材を天井及び側面に内張りし、内張りカーテンの開閉が可能

なものをいう。

- 13 ⑪「⑩のうち多層化しているもの」とは、2層以上のカーテン設備のあるものをいう。
- 14 ⑫「自動天・側窓開閉装置のあるもの」とは、タイマー、サーモスタット等により自動的に天・側窓を開閉させる装置のあるものをいう。
- 15 ⑬「換気扇のあるもの」のうち連棟のものは1棟として記載した。
- 16 ⑭「ガラス室(ハウス)棟数」は、連棟の場合はこれを1棟とした。
- 17 ⑯「ガラス室(ハウス)経営農家数」において、例えば1戸の農家が異なる施設で野菜と花きを栽培している場合は「野菜用」、「花き用」それぞれの欄で1戸として扱い、「計」の欄で2戸として扱った。

同じ施設で野菜と花きを栽培している場合は、栽培期間が長いほうの作目に区分して1戸として扱った。

【第1の(2)、第2の(2)、第3の(3)「加温設備の種類別設置実面積」の関係】

18 加温方法欄

- ① 「温湯」には、蒸気を熱交換によって温湯としたものを用いて加温するものを含む。
- ② 「地中蓄熱」とは、日射によってハウス内で暖められた空気を循環させ地中に導き、土壌等に蓄熱し、夜間その放熱によって保温を図るものをいう。
- ③ 太陽熱利用欄の「グリーンソーラー方式(水蓄熱)」とは、日射によってハウス内で暖められた空気を熱交換器によりいったん水に蓄熱し、夜間温風に熱変換することによって加温を図るものをいう。
- ④ 「潜熱蓄熱方式」とは、物質の相変化(固体 \leftrightarrow 液体)に伴う熱の移動を利用し、日射によってハウス内の暖まった熱を蓄熱材に蓄えさせ、夜間室内に放熱させて加温を図るものをいう。
- ⑤ 太陽熱利用の欄の「その他」には、「ソーラーシステム」、「ふく射熱しゃ断方式(いわゆるペレットハウス)等を含むものとする。
- ⑥ 「地熱水利用」とは、火山性地熱水(温泉、地熱発電所の熱水等)及び非火山性の深層熱水を用いて加温するものをいう。
- ⑦ 「ウォーターカーテン」とは、施設の内張りカーテン上に地下水を散水して加温するものをいう。
- ⑧ 地下水等利用欄の「グリーンソーラー方式」とは、夜間、地下水を熱源として温風に熱変換することにより加温を図るものをいう。
- ⑨ 「ヒートポンプ」とは、地下水を熱源とするもののほか、地下水以外の空気等を熱源とするものも含み、冷媒を介して熱源から熱を獲得して夜間の加温を図るものをいう。
- ⑩ 「都市ゴミ・廃材・産廃」とは、それぞれの焼却等による処理の際に生ずる熱源を利用するものをいう。

※「廃材」とは、廃材、オガクズ、オガライト、木炭等の木質系燃料。

※「産廃」とは、廃タイヤ、廃油、工場排水等産業廃棄物。

- ⑪ 石油代替燃料利用の欄の「その他」とは、たい肥発酵熱、家畜(尿、メタンガス、ろうそく)等を熱源とするものをいう。

【第3の(2)「被覆資材の種類別設置実面積」の関係】

- 19 ①「塩化ビニルフィルム」とは、可塑剤を含む軟質の塩化ビニルフィルムをいう。
- 20 ②「ポリオレフィンフィルム」とは、軟質のポリオレフィン(ポリエチレンフィルム、農サクビ、農PO)をいう。
- 21 ③「硬質プラスチックフィルム」とは、ポリエステルフィルム、フッ素フィルム等とする。
- 22 ④「硬質プラスチック板」とは、FRP板、FRA板、アクリル板、ポリカーボネート板等とし、フィルム状のポリカーボネートも含めた。

【第4「栽培延面積及び収穫量」の関係】

- 23 (1)-1の⑨「メロン」とは、⑩「温室メロン」のほか、プリンスメロン、コサック、アムス、アンデス、まくわうり等をいう。
- 24 (1)-1の⑩「温室メロン」とは、施設栽培用アールス・フェボリット、ハネデュー等をいう。
- 25 (1)-1の⑱「その他」には、①～⑱の野菜以外のふき、みつば、おくら、しそ、葉しょうが、かいわれだいこん等の野菜で当該県内において栽培されているもののうち栽培延面積の上位3品目についてその品目及び栽培延面積を記載した。
- 26 (1)-2野菜(うち養液栽培)の栽培延面積は通路を含めた施設設置実面積に収穫回数(播種又は定植の回数と同義とする。)を乗じた。
- 27 (1)-2の⑨の「かいわれだいこん」については、企業化されたもの及び企業の下請けをしているものも含む。
- 28 (1)-2の⑩「その他」には①～⑨の野菜以外の温室メロン、一般メロン、こまつな、しゅんぎく、クレソン、レタス、セルリー、チンゲンサイ、せり、ほうれんそう等の野菜で、当該県内において栽培されている品目のうち栽培実面積の上位3品目についてその品目名及び栽培実面積を記載した。
- 29 (2)花きにおける棚下利用等立体栽培を行っているものについては、仕上げ栽培のみの面積とした。したがって、例えば棚下で育苗中のものの面積は含まない。
- 30 (2)の⑩「鉢物類」には、花壇用苗ものを含む。
- 31 (4)の「ガラス室・ハウス経営実農家数」には、野菜用、果樹用を問わずガラス室・ハウスを営んでいる実農家数を記入した。したがって、1戸の農家でガラス室に野菜と花きを栽培していても第1の(1)では2戸として扱われるがここでは1戸とした。

【第6「施設野菜における蜜蜂／マルハナバチの利用状況」の関係】

32 実態把握の対象施設は、ガラス室、ハウス、雨よけ施設、トンネルとする。

II 農業用廃プラスチック排出及び処理状況について

- 1 本結果は、各地方農政局等を通じて、各都道府県等における「農業用廃プラスチックの排出及び処理状況」に関する情報の保有状況について実態把握を行った中で保有していた、平成23年4月1日～平成24年3月31日の間の情報等を基に業務参考のために取りまとめたものである。
- 2 農業用廃プラスチックの排出元として、「ハウス」、「トンネル」、「マルチ」、「その他」に分けて記載した。その定義はIの3の②、⑤及び⑥と同様である。
ただし、ガラス室及びハウス内で使用したトンネル及びマルチの農業用廃プラスチックはそれぞれ「トンネル」及び「マルチ」の欄に記載した。
なお、カーテン等はその他の欄に記載した。
また、「雨よけ施設」はハウスに含めるものとした。
- 3 塩化ビニルフィルム及びポリオレフィンフィルム以外のエチレン酢酸共重合フィルム、硬質プラスチックフィルム等は、「その他プラスチックフィルム」とした。
- 4 (1) 農業用廃プラスチック年間排出量－(イ)「その他プラスチック」とは、「塩化ビニルフィルム」、「ポリオレフィンフィルム」及び上記3以外のもので寒冷しゃ、育苗箱、ポット、肥料袋等農林業に利用されるすべてのプラスチックをいう。
- 5 処理方法
 - ① 「再生処理」とは、再生のための処理をされた中間製品(フラフ、パウダー等)を製造しているもの、また、農業用廃プラスチックを再利用するために処理されたものを含む。
 - ② 「焼却処理」とは、法令に基づく基準に即した焼却施設・設備を用いて焼却するものをいう。
 - ③ 「埋立処理」とは、法令に基づく基準に即した最終処分場を用いて埋立するものをいう。
 - ④ 「その他」とは、上記①、②及び③以外の処理方法(農家保管等)で処理しているものをいう。
- 6 処理主体
 - ① 「公社・経済連」とは、県公社又は経済連が事業主体となって処理しているものをいう。
 - ② 「民間」とは、民間処理業者が処理しているものをいう。
 - ③ 「市町村・農協」とは、市町村又は農協が埋立及び焼却施設を所有して、埋立及び焼却処理をしているものをいう。
 - ④ 「共同」とは、農家で共同処理しているものや、生産組合で処理しているものをいう。

7 排出量の算出方法

- (1) 産業廃棄物管理表（マニフェスト）または産業廃棄物管理票交付等状況報告書から算出する場合

各地域の適正処理協議会等が発行したマニフェストの集計結果から排出量を算出する。または、排出事業者から報告された産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計結果から排出量を算出する。

ただし、(1)の方法による集計が困難な地域や排出量を補完する必要がある場合等においては、下記(2)または(3)の手法を利用して農業用廃プラスチックの排出量を算出するものとする。

- (2) 施設設置面積から算出した場合

農業用廃プラスチック排出量は、集積所において秤量器の備えがない場合、以下の方法で排出量を算出した。

ア 被覆実面積の算出

下表により施設設置面積から被覆実面積を算出した。

単棟屋根ハウス	ハウス床面積の 1.65 倍した面積
連棟屋根ハウス	〃 1.40 倍 〃
単棟パイプハウス	〃 1.80 倍 〃
連棟パイプハウス	〃 1.60 倍 〃
トンネル	床面積の 2.80 倍 〃

イ 1㎡当たりの重量の算出

1㎡当たり重量が既知以外のものは、農業用ビニール(農ビ):1.35kg/㎡(厚1mm)、農業用ポリエチレン(農ポリ):0.93kg/㎡(厚1mm)、農業用ポリオレフィン系フィルム(農PO):0.98kg/㎡(厚1mm)、ポリエステルフィルム:1.39kg/㎡(厚1mm)、フッ素フィルム:1.75kg/㎡(厚1mm)として算出した。

なお、代表例は下表のとおりである。

農ビ 0.130mm 厚	176g/㎡	農ポリ 0.150mm	140g/㎡
農ビ 0.100mm 厚	135g/㎡	農ポリ 0.100mm	93g/㎡
農ビ 0.075mm 厚	101g/㎡	農ポリ 0.075mm	70g/㎡
農ビ 0.050mm 厚	68g/㎡	農ポリ 0.050mm	47g/㎡
農PO	0.10mm 厚	98g/㎡	
ポリエステルフィルム	0.15mm 厚	209g/㎡	
フッ素フィルム	0.06mm 厚	105g/㎡	

ウ 排出量の算出

アの被覆実面積にイの1㎡当たり重量を掛け合わせて排出量を算出した。

- (3) 農業用廃プラスチック（土砂等混入）排出量から算出した場合

一定単位（地域単位、農家単位等）で農業用廃プラスチック（土砂等混入）排出量が種類別に把握できる場合には、その排出量から土砂等を除いた排出量を換算し記載した。

但し、この場合原則として次の方法により土砂等混入相当量を除いて記載した。

ア サンプルの抽出

排出された農業用廃プラスチック（土砂等混入）からサンプルとして1㎡分のサンプルを5点以上任意抽出し、その重量を計測し1㎡当たりの使用済プラスチック（土砂等混入）重量を算出。

この場合、サンプルは各プラスチック種類別に同じ厚さの農業用廃プラスチック（土砂等混入）をサンプルに抽出するよう留意した。

イ 土砂等付着率の算出

アで算出した1㎡当たり農業用廃プラスチック（土砂等混入）重量をⅡの7の(1)のイの該当プラスチックフィルム（サンプルとして抽出した種類・厚さ）の1㎡当たり重量で除して、土砂付着率を算出。

ウ (2)の一定地域から排出された農業用廃プラスチック（土砂等混入）排出量をイの土砂付着率で除して土砂等を除いた排出量を算出し記載した。

エ ア～ウをプラスチックの種類・厚さ毎に行い土砂等を除いた排出量を算出した。

Ⅲ 利用上の注意

1. 全国値の作成

各項目の全国値については、都道府県が保有していた本年の情報等を基に推計した推計値である。

2. 一部の都道府県については1に準じた推計方法等によって推計された推計値となっている。

3. この統計表で使用した符号は次のとおりである。

[0] —— 表示単位に満たないもの

[-] —— 事実のないもの

[...] —— 事実不詳又は情報を欠くもの